



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 長谷川 猛

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 054-253-1811

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	29,477	28.6	3,411	439.8	3,591	360.4	1,939	2,163.2
22年3月期第2四半期	22,918	△28.1	631	△58.2	780	△54.5	85	△89.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	149.78	—
22年3月期第2四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	42,654	26,063	58.7	1,934.46
22年3月期	43,751	25,146	53.9	1,819.63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 25,047百万円 22年3月期 23,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	1.2	5,700	32.9	6,000	31.1	3,600	59.2	278.04

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 13,100,000株 22年3月期 13,100,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 151,976株 22年3月期 148,751株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,949,946株 22年3月期2Q 13,054,157株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、通期について修正しております。詳細は、本日公開の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,400	△3.0	3,150	2.9	4,650	16.6	2,500	12.4	193	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

平成22年5月11日に公表いたしました個別業績予想値は、通期において修正しております。詳細につきましては本日公開の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。当業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出・生産の増加を背景に設備投資は持ち直しつつあり緩やかな景気回復の兆しを見せてはおりますが、円高の影響による企業収益改善が弱まり、先行きは不透明なまま推移しております。一方、世界経済全体では、一部欧州諸国の財政赤字や信用不安による金融システム不安の影響もありますが、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受け、総じて景気は回復に向かいました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内ではエコカー減税・補助金制度などの新車購入促進策による需要回復の結果、販売台数は世界的経済低迷期であった前年同期に対し回復傾向を見せております。一方、海外においても、中国を代表とするアジア市場が急速に回復し、需要の底上げが見られております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業が自動車の生産台数の増加に伴い増収となり、29,477百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

利益につきましては、国内外において自動車生産台数の増加に伴う増収効果に加え、昨年引き続き実施した「徹底した収益改善のための体質強化活動」が大きく寄与した結果、営業利益は3,411百万円（前年同期比439.8%増）、経常利益は3,591百万円（前年同期比360.4%増）、四半期純利益1,939百万円（前年同期比2,163.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

エコカー減税・補助金制度等の新車購入促進策による需要の継続により、自動車生産台数が増加した結果、売上高は21,276百万円、営業利益は2,271百万円となりました

②アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラーの受注も引き続き増加しております。売上高は6,158百万円、営業利益は1,058百万円となりました。

③北米

経済政策の効果に伴う一般消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は2,042百万円、営業利益は96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が797百万円、商品及び製品が226百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が975百万円、短期借入金が278百万円、未払法人税等が272百万円、退職給付引当金が132百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、26,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が1,836百万円増加、少数株主持分が563百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想値は、通期において修正しております。詳細につきましては本日公開の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整前四半期純利益は、75,768千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は65,868千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127,526	9,823,624
受取手形及び売掛金	9,026,194	9,823,831
商品及び製品	651,623	878,345
仕掛品	583,991	468,290
未成工事支出金	179,432	215,290
原材料及び貯蔵品	1,157,416	1,194,068
繰延税金資産	627,611	686,134
その他	354,488	362,608
貸倒引当金	△19,295	△16,988
流動資産合計	22,688,989	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,349,310	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,678,642	△5,446,033
建物及び構築物（純額）	3,670,668	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,270,169	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,113,524	△12,732,851
機械装置及び運搬具（純額）	4,156,644	4,645,927
工具、器具及び備品	14,202,925	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,359,259	△13,141,963
工具、器具及び備品（純額）	843,665	997,140
土地	6,710,430	6,311,078
リース資産	433,336	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△267,807	△254,957
リース資産（純額）	165,529	201,644
建設仮勘定	563,573	350,192
有形固定資産合計	16,110,512	16,165,373
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,870	2,547,635
繰延税金資産	610,795	476,021
その他	640,089	645,863
貸倒引当金	△63,506	△63,562
投資その他の資産合計	3,319,249	3,605,958
固定資産合計	19,965,350	20,315,995
資産合計	42,654,339	43,751,199

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,668,931	7,643,961
短期借入金	1,549,705	1,828,233
未払法人税等	1,363,197	1,636,166
製品保証引当金	380,239	393,481
賞与引当金	794,840	752,550
役員賞与引当金	25,600	20,300
関係会社整理損失引当金	—	43,000
資産除去債務	9,900	—
その他	1,984,372	2,190,416
流動負債合計	12,776,786	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,256,236	1,270,824
退職給付引当金	1,350,576	1,482,850
役員退職慰労引当金	925,469	925,321
資産除去債務	65,868	—
その他	215,411	417,671
固定負債合計	3,813,561	4,096,667
負債合計	16,590,347	18,604,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	18,433,740	16,597,672
自己株式	△119,975	△116,819
株主資本合計	25,007,400	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708,674	963,001
為替換算調整勘定	△668,634	△570,974
評価・換算差額等合計	40,039	392,026
少数株主持分	1,016,551	1,579,906
純資産合計	26,063,991	25,146,422
負債純資産合計	42,654,339	43,751,199

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,918,761	29,477,095
売上原価	19,876,026	23,589,676
売上総利益	3,042,734	5,887,419
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	551,094	594,386
貸倒引当金繰入額	8,489	3,891
役員報酬	112,676	127,053
従業員給料	642,206	578,619
賞与引当金繰入額	161,740	146,189
役員賞与引当金繰入額	20,300	25,600
退職給付費用	42,527	124,041
役員退職慰労引当金繰入額	27,241	31,408
福利厚生費	141,202	133,204
旅費交通費及び通信費	95,601	90,442
減価償却費	65,990	70,844
その他	541,801	550,640
販売費及び一般管理費合計	2,410,873	2,476,321
営業利益	631,860	3,411,097
営業外収益		
受取利息	10,109	6,742
受取配当金	18,995	22,720
受取地代家賃	46,040	46,952
受取ロイヤリティー	14,605	34,503
開発業務受託料	—	47,266
その他	122,960	68,021
営業外収益合計	212,711	226,207
営業外費用		
支払利息	32,371	20,297
賃貸費用	11,990	14,192
為替差損	4,038	7,577
持分法による投資損失	4,992	779
その他	11,055	2,693
営業外費用合計	64,447	45,540
経常利益	780,124	3,591,765
特別利益		
固定資産売却益	1,844	26,900
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
製品保証引当金戻入額	—	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	—	21,582
負ののれん発生益	—	213,752
特別利益合計	10,277	275,900

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	2,660	8,533
減損損失	—	76,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,868
特別損失合計	2,660	151,171
税金等調整前四半期純利益	787,740	3,716,494
法人税等	585,801	1,546,687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,169,807
少数株主利益	116,234	230,130
四半期純利益	85,704	1,939,677

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業所別セグメント】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,892,358	2,026,402	22,918,761	—	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	337,314	337,681	(337,681)	—
計	20,892,725	2,363,716	23,256,442	(337,681)	22,918,761
営業利益又は営業損失(△)	811,761	△78,888	732,873	(101,012)	631,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
- (2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

【所在地別セグメント】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,770	3,773,058	1,523,932	22,918,761	—	22,918,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,139,858	296,664	—	1,436,522	(1,436,522)	—
計	18,761,629	4,069,722	1,523,932	24,355,283	(1,436,522)	22,918,761
営業利益又は営業損失(△)	335,051	353,205	△78,162	610,095	21,765	631,860

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,115,771	1,536,317	37,139	5,689,229
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,918,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.0	6.7	0.2	24.8

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・・・・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工事の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,276,018	6,158,577	2,042,499	29,477,095	—	29,477,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,177,986	403,404	1,317	1,582,708	—	1,582,708
計	22,454,004	6,561,982	2,043,816	31,059,803	—	31,059,803
セグメント利益	2,271,968	1,058,513	96,452	3,426,934	—	3,426,934

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,426,934
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	154,262
全社費用(注)	△170,099
四半期連結損益計算書の営業利益	3,411,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。